

大阪市内における工業の概況

平成20年工業統計調査（指定統計調査第10号）は、平成20年12月31日現在で日本標準産業分類による大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象として実施されたが、その基本調査項目に関する数値がまとまったので公表する。

なお、この結果数値は本市で独自集計したものであるため、後日経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。

利用上の注意

1 この数値は、製造・加工または修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。また、文中の数値及び表は、4人以上または30人以上の事業所の数値である。

2 事業所数は、平成20年12月31日現在の数値である。

3 従業者数は、平成20年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

4 現金給与総額は、平成20年の1年間の常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

5 原材料使用額等は、平成20年の1年間の原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額の合計である。

6 製造品出荷額等は、平成20年の1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。

7 生産額、付加価値額及び年間投資総額は、従業者30人以上の事業所のみ数値であり、その算式は次のとおりである。

(1) 生産額 = (製造品出荷額 + 加工賃収入額) + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

(2) 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額

(3) 年間投資総額(有形固定資産) = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減額 (増加額 - 減少額)

8 1事業所当たり及び従業者1人当たりの算式は次のとおりである。

1事業所当たりの $\bar{A} = A \div \text{事業所数}$

従業者1人当たりの $\bar{A} = A \div \text{従業者数}$

※ \bar{A} は製造品出荷額等もしくは付加価値額

9 表及びグラフ中の産業分類名には次の略語を用いた。

09 食 料 品 製 造 業 : 食 料 品

10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業 : 飲 料 ・ 飼 料

11 織 維 工 業 : 織 維

12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く) : 木 材

13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業 : 家 具

14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業 : パ ル プ ・ 紙

15 印 刷 ・ 同 関 連 業 : 印 刷

16 化 学 工 業 : 化 学

17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 : 石 油 ・ 石 炭

18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く) : プ ラ 製 品

19 ゴ ム 製 品 製 造 業 : ゴ ム 製 品

20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業 : な め し 革

21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業 : 窯 業 ・ 土 石

22 鉄 鋼 業 : 鉄 鋼 業

23 非 鉄 金 属 製 造 業 : 非 鉄 金 属

24 金 属 製 品 製 造 業 : 金 属 製 品

25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業 : は ん 用 機 器

26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業 : 生 産 用 機 器

27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業 : 業 務 用 機 器

28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業 電 子 部 品

29 電 気 機 械 器 具 製 造 業 : 電 気 機 器

30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業 : 情 報 機 器

31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業 : 輸 送 機 器

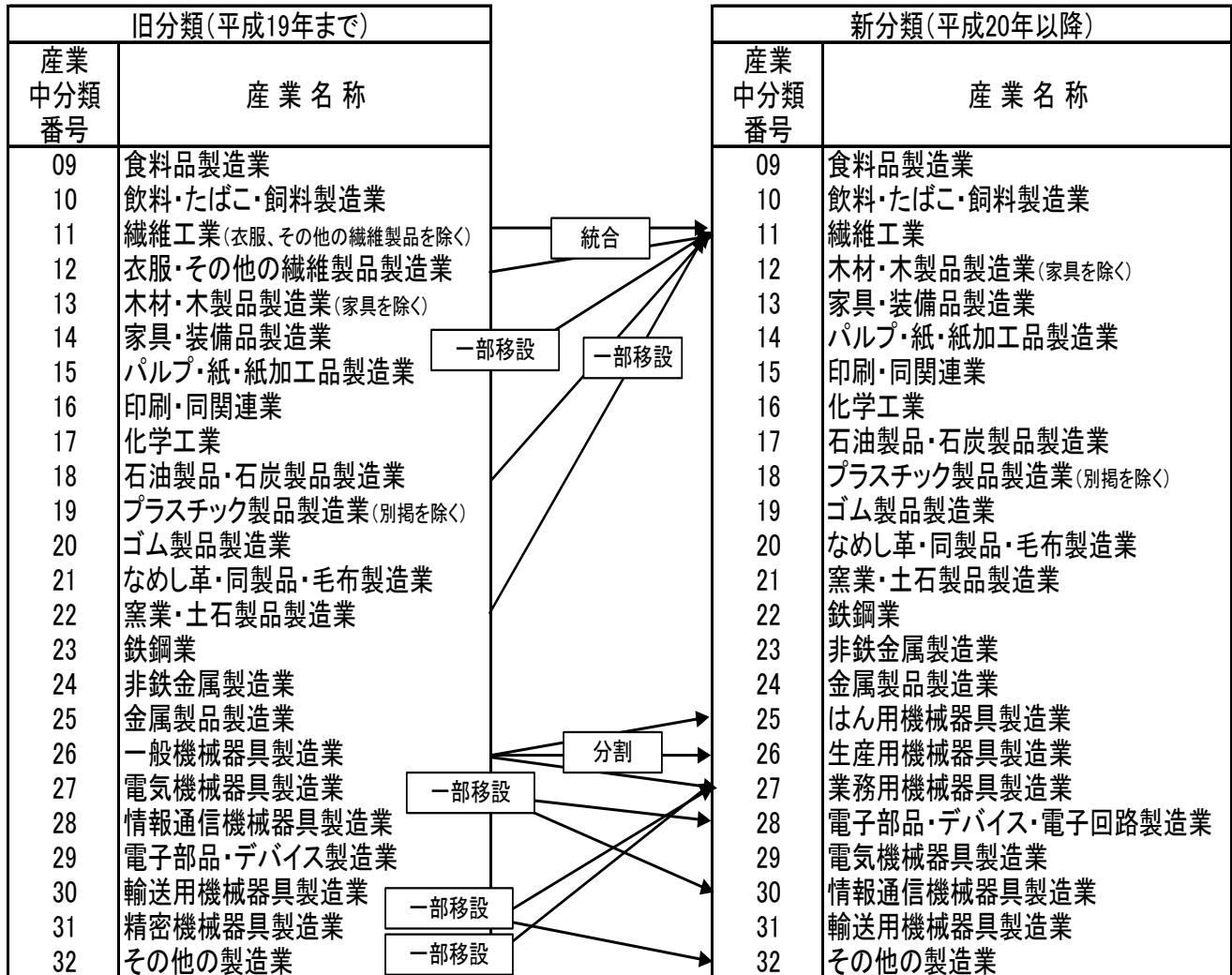
32 そ の 他 の 製 造 業 : そ の 他

10 統計表の中「-」は該当数値なし、「0.0」は端数四捨五入のため単位未満を表している。

11 平成19年調査から調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額については、平成18年以前と19年以降では接続しない。

12 日本標準産業分類の改定に伴い、19年以前の数値については、新分類で再集計をしている。主な改定内容は次ページのとおり。

産業分類の主な改定内容



1 全般的概況

平成 20 年 12 月 31 日現在における本市の製造業の概況は次のとおりである。

事業所数は 8442 事業所、製造品出荷額等は 4 兆 5891 億円と前年に比べて増加したが、従業者数は 14 万 7198 人で、0.7%減とわずかではあるが再び減少になった。

(1) 事業所数

事業所数は 8442 事業所で、長期的には増減を繰り返しながらも減少していたが、平成 20 年は前年に比べて 352 事業所 (4.4%) 増となっている。

(2) 従業者数

従業者数は 14 万 7198 人で、前年に比べて 1074 人 (0.7%) 減となっている。1 事業所当たりでは 17.4 人で、前年に比べ 4.8% (0.9 人) 減少した。

(3) 製造品出荷額等

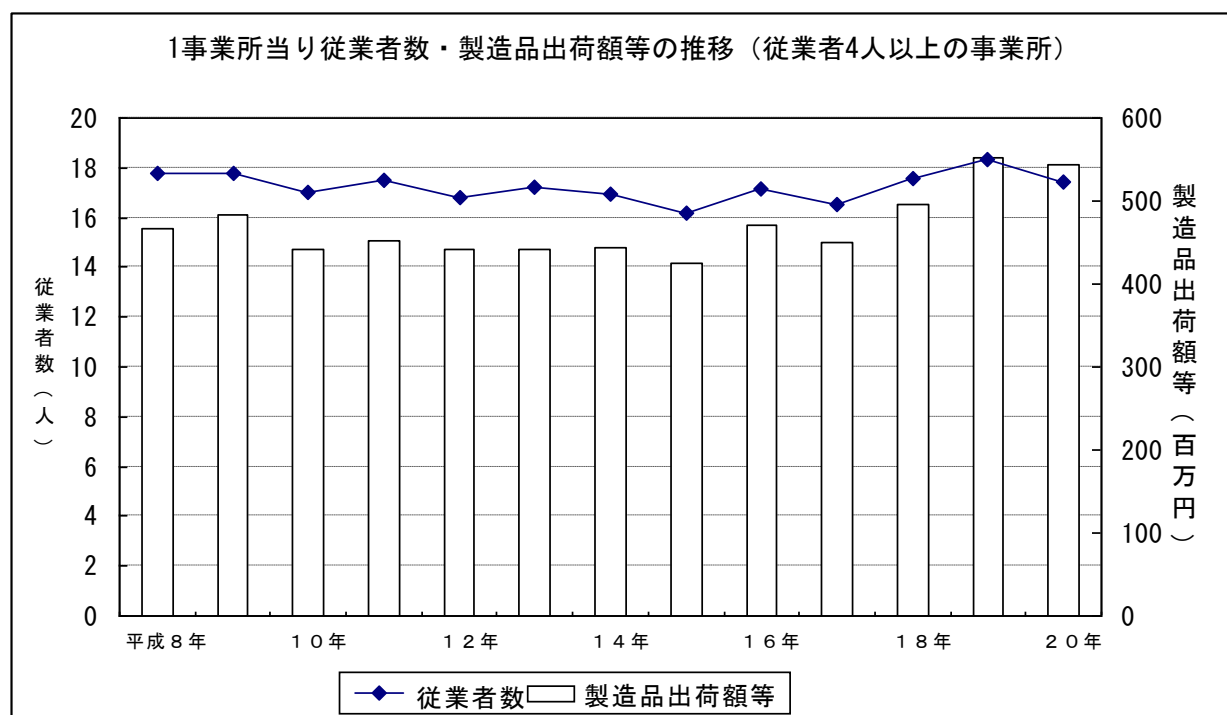
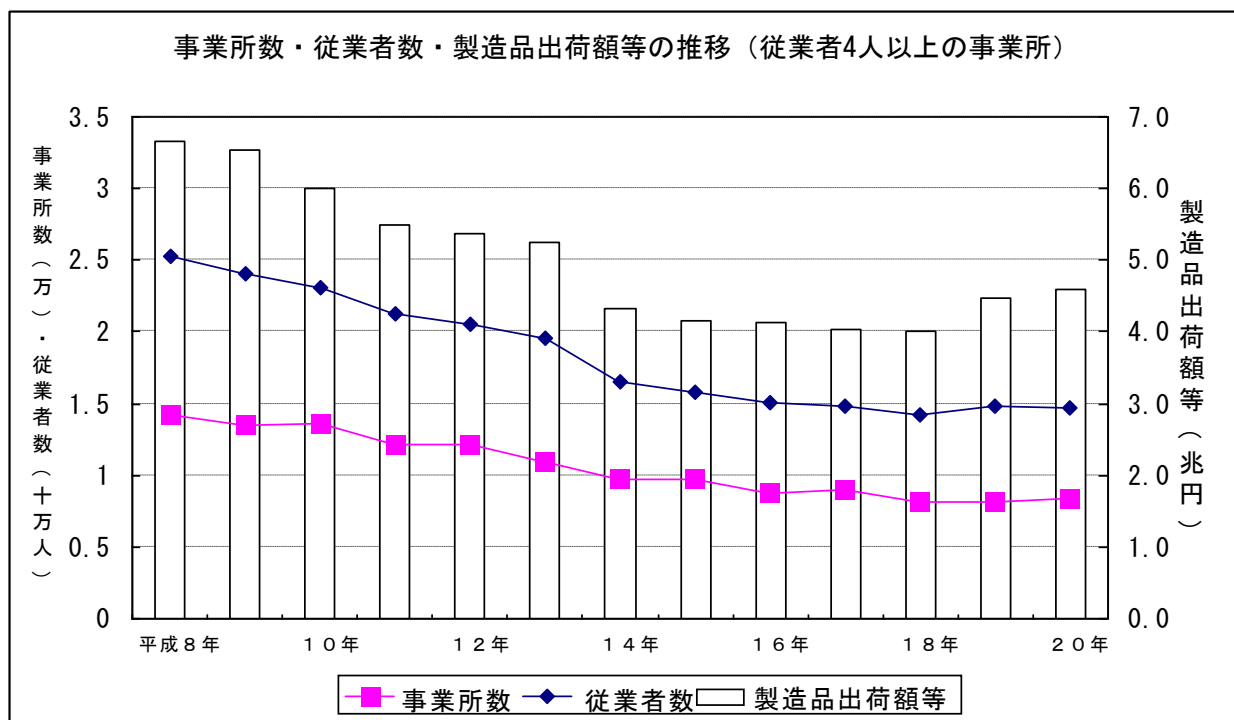
製造品出荷額等は 4 兆 5891 億円で、前年に比べて 1168 億円 (2.6%) 増となっている。1 事業所当たりでは 5 億 4360 万円で、前年に比べ 922 万円 (1.7%) 減少した。

大 阪 市 工 業 の 推 移 (従業者 4 人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数			製造品出荷額等		
		対前年 増減率 (%)	(人)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当り	(百万円)	対前年 増減率 (%)	1事業所当り (百万円)
平成 8 年	14,228	△ 7.1	252,662	△ 4.2	17.8	6,650,413	0.4	467.4
9 年	13,505	△ 5.1	240,363	△ 4.9	17.8	6,538,447	△ 1.7	484.2
10 年	13,618	0.8	231,388	△ 3.7	17.0	6,002,982	△ 8.2	440.8
11 年	12,137	△ 10.9	212,357	△ 8.2	17.5	5,482,347	△ 8.7	451.7
12 年	12,209	0.6	205,574	△ 3.2	16.8	5,382,729	△ 1.8	440.9
13 年	10,976	△ 10.1	195,867	△ 4.7	17.8	5,256,648	△ 2.3	478.9
(13 年)	(10,831)		(186,264)		(17.2)	(4,784,297)		(441.7)
14 年	9,711	△ 10.3	164,731	△ 11.6	17.0	4,314,746	△ 9.8	444.3
15 年	9,782	0.7	158,120	△ 4.0	16.2	4,151,687	△ 3.8	424.4
16 年	8,768	△ 10.4	150,360	△ 4.9	17.1	4,135,816	△ 0.4	471.7
17 年	8,981	2.4	148,400	△ 1.3	16.5	4,045,047	△ 2.2	450.4
18 年	8,098	△ 9.8	142,173	△ 4.2	17.6	4,013,010	△ 0.8	495.6
19 年	8,090	△ 0.1	148,272	4.3	18.3	4,472,300	-	552.818
20 年	8,442	4.4	147,198	△ 0.7	17.4	4,589,056	2.6	543.598

※平成 13 年 () は新聞業・出版業を除いた数値

平成 19 年調査から調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額については、平成 18 年以前と 19 年以降では接続しない。



※ 平成19年調査から調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等については、平成18年以前と19年以降では接続しない。

(4) 事業所数 (従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所数は 833 事業所で、前年に比べ 26 事業所 (3.0%) 減少している。

(5) 付加価値額 (従業者 30 人以上の事業所)

付加価値額は 1 兆 3262 億円で、前年に比べて 285 億円 (2.1%) 減少している。

1 事業所当たりでは 15 億 9211 万円と、前年に比べて 1498 万円 (0.9%) 増加している。

(6) 年間投資総額 (従業者 30 人以上の事業所)

年間投資総額は 1168 億円で、平成 19 年は 45.6% と大幅に増加したが、20 年は前年と比べて 65 億円 (5.2%) 減と 3 年ぶりの減少となっている。

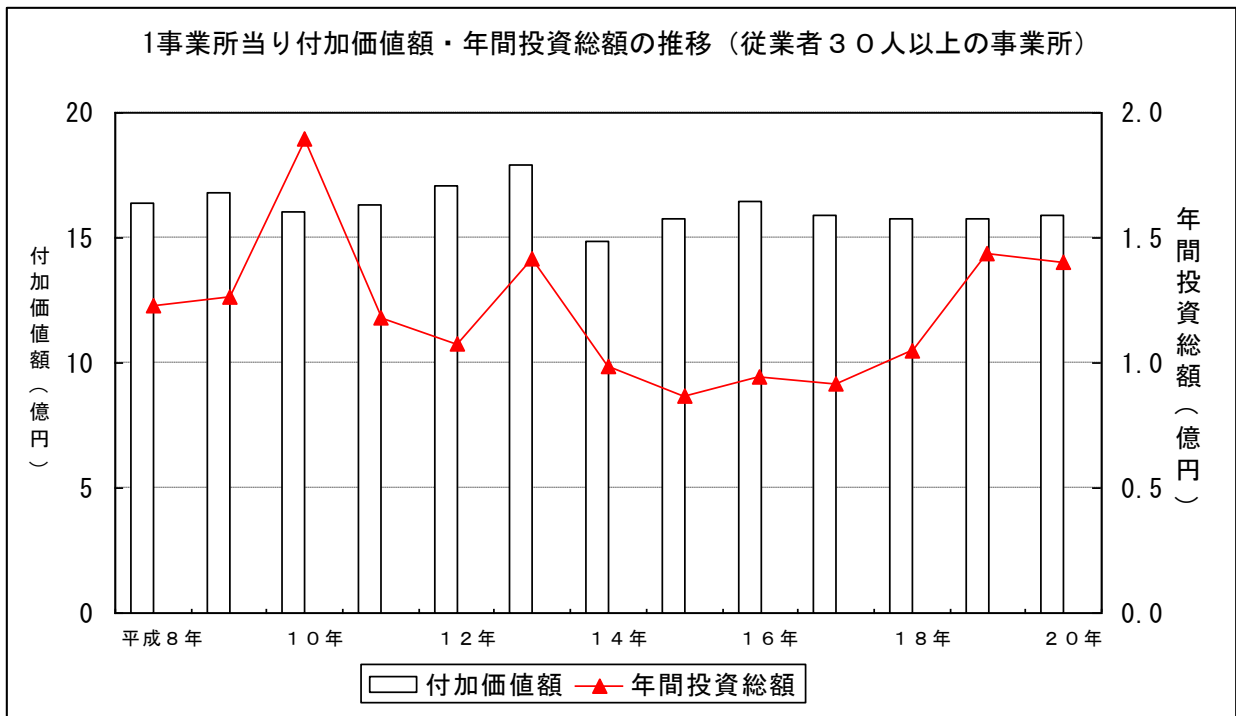
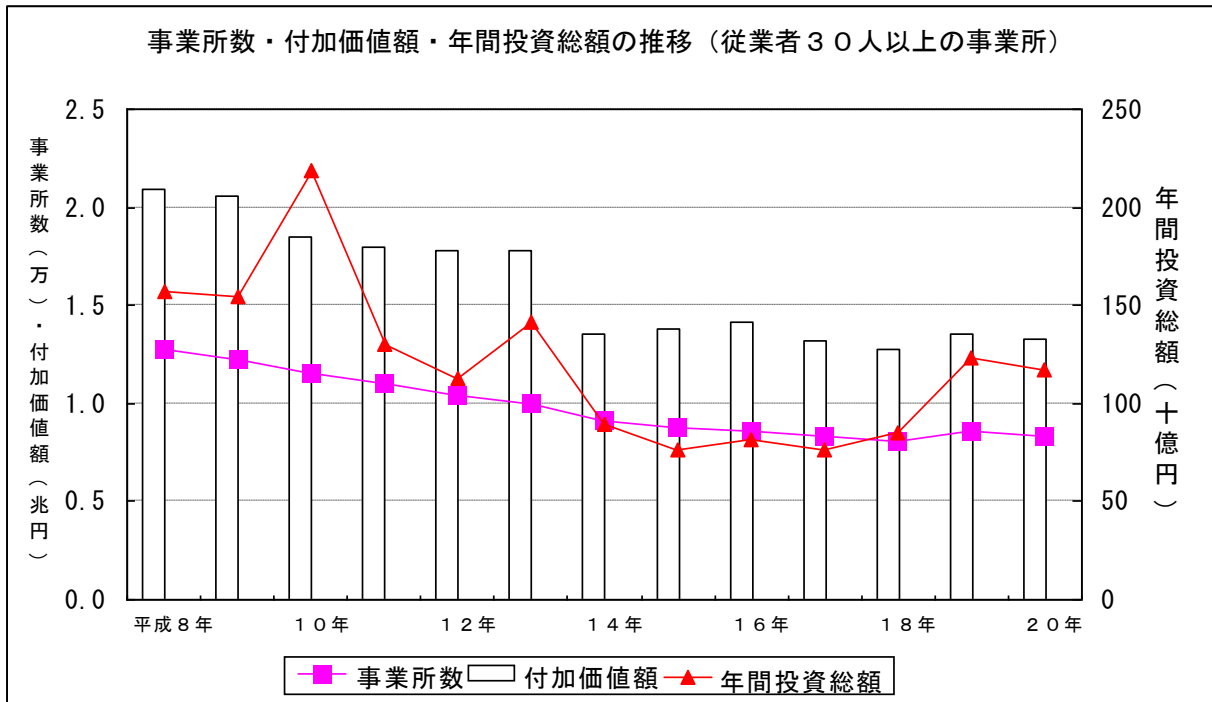
1 事業所当たりでは 1 億 4023 万円で、前年に比べて 327 万円 (0.2%) 減少している。

大 阪 市 工 業 の 推 移
(従業者30人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数		付 加 価 値 額			年 間 投 資 総 額		
		対前年 増減率 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	1事業所当り (百万円)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	1事業所当り (百万円)
平成 8 年	1,278	△ 1.5	2,094,205	5.5	1,638.7	157,003	18.3	122.9
9 年	1,224	△ 4.2	2,054,457	△ 1.9	1,678.5	154,508	△ 1.6	126.2
10 年	1,153	△ 5.8	1,850,619	△ 9.9	1,605.0	218,862	41.7	189.8
11 年	1,100	△ 4.6	1,795,579	△ 3.0	1,632.3	130,230	△ 40.5	118.4
12 年	1,042	△ 5.3	1,778,847	△ 0.9	1,707.1	112,420	△ 13.7	107.9
13 年	995	△ 4.5	1,782,271	0.2	1,791.2	141,161	25.6	141.9
14 年	908	△ 8.7	1,352,265	△ 24.1	1,489.3	89,698	△ 36.5	98.8
15 年	874	△ 3.7	1,379,001	2.0	1,577.8	75,989	△ 15.3	86.9
16 年	862	△ 1.4	1,418,373	2.9	1,645.4	81,199	6.9	94.2
17 年	829	△ 3.8	1,319,121	△ 7.0	1,591.2	76,035	△ 6.4	91.7
18 年	809	△ 2.4	1,274,891	△ 3.4	1,575.9	84,677	11.4	104.7
19 年	859	6.2	1,354,730	-	1,577.1	123,266	45.6	143.499
20 年	833	△ 3.0	1,326,230	△ 2.1	1,592.1	116,810	△ 5.2	140.228

※平成 13 年以前は新聞業・出版業を含んでいる。

平成 19 年調査から調査項目を変更したことにより、付加価値額については、平成 18 年以前と 19 年以降では接続しない。



※平成19年調査から調査項目を変更したことにより、付加価値額については、平成18年以前と19年以降では接続しない。

2 産業分類別概況

事業所数は電子部品製造業や非鉄金属製造業など20業種、従業者数は業務用機械製造業など10業種で増加した。

製造品出荷額等では、30.5%と大きな増加となった鉄鋼業をはじめ10業種で増加となった。

(1) 産業分類別

ア 事業所数

金属製品製造業が1628事業所（構成比19.3%）で最も多く、次いで印刷・同関連業が1176事業所（同13.9%）、生産用機械器具製造業が790事業所（同9.4%）と続いている。これら3業種が占める割合は全体の42.6%となっている。

前年と比べると、全24業種中20業種で増加しており、中でも電子部品製造業が23.7%（14事業所）増と最も増加率が高く、次いで非鉄金属製造業が22.0%（20事業所）増となっている。

また、金属製品製造業は前年比130事業所（8.7%）増と、高い寄与率を示している。

イ 従業者数

金属製品製造業が2万2254人（構成比15.1%）で最も多く、次いで印刷・同関連業が1万8290人（同12.4%）、化学工業が1万4838人（同10.1%）と続

いており、これら3業種が占める割合は全体の37.6%となっている。

前年と比べると24業種中10業種で増加しており、業務用機械器具製造業の13.4%（350人）増が最も多く、次いで電子部品製造業が12.5%（158人）増、非鉄金属製造業が12.3%（346人）増と続いている。減少した業種では、情報通信機械器具製造業が前年比34.3%（761人）減と大幅に減少するなど、14業種で減少している。

ウ 製造品出荷額等

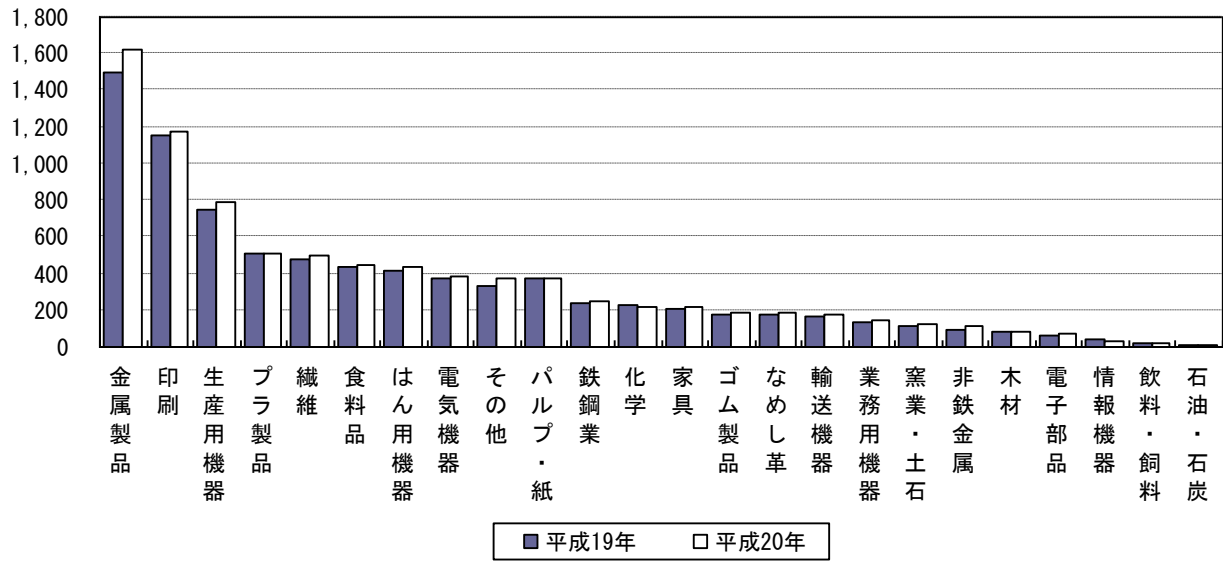
化学工業が9678億円（構成比21.1%）で最も多く、次いで鉄鋼業が7154億円（同15.6%）、金属製品製造業が4613億円（同10.1%）と続いております。これら3業種の占める割合は全体の46.7%となっている。

前年と比べると、全24業種中10業種で増加しており、鉄鋼業の30.5%（1674億円）増が最も大きく、全業種の増加額1168億円を大きく上回っている。次いで業務用機械器具製造業が前年比26.2%（136億円）増、生産用機械器具製造業が22.5%（659億円）増と続いている。減少した業種では、情報通信機械器具製造業が前年比43.3%（261億円）減と大幅な減少となっており、次いでプラスチック製品製造業が同15.7%（229億円）減となっている。

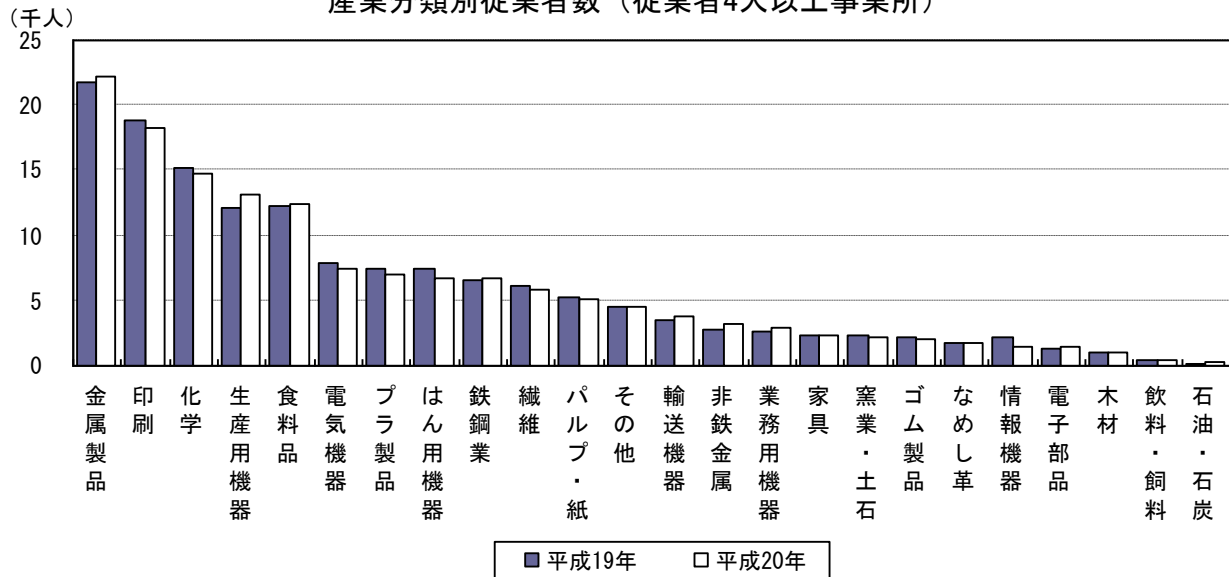
産業分類別概況（従業者4人以上事業所）

産業分類	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成20年		19年	対前年増減率(%)	平成20年		19年	対前年増減率(%)	平成20年		19年	対前年増減率(%)
	数	構成比(%)			(人)	構成比(%)			(百万円)	構成比(%)		
総数	8,442	100.0	8,090	4.4	147,198	100.0	148,272	△ 0.7	4,589,056	100.0	4,472,298	2.6
09 食料品製造業	449	5.3	440	2.0	12,370	8.4	12,334	0.3	225,157	4.9	221,195	1.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	0.2	20	5.0	387	0.3	407	△ 4.9	34,220	0.7	35,713	△ 4.2
11 繊維工業	502	5.9	483	3.9	5,775	3.9	6,080	△ 5.0	110,006	2.4	122,186	△ 10.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	80	0.9	82	△ 2.4	1,062	0.7	1,080	△ 1.7	28,004	0.6	26,137	7.1
13 家具・装備品製造業	216	2.6	205	5.4	2,275	1.5	2,339	△ 2.7	32,156	0.7	33,799	△ 4.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	372	4.4	370	0.5	5,131	3.5	5,260	△ 2.5	122,421	2.7	119,923	2.1
15 印刷・同関連業	1,176	13.9	1,156	1.7	18,290	12.4	18,811	△ 2.8	321,252	7.0	345,214	△ 6.9
16 化学工業	219	2.6	228	△ 3.9	14,838	10.1	15,160	△ 2.1	967,752	21.1	976,761	△ 0.9
17 石油製品・石炭製品製造業	14	0.2	13	7.7	234	0.2	219	6.8	10,999	0.2	9,794	12.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	510	6.0	513	△ 0.6	7,056	4.8	7,502	△ 5.9	122,945	2.7	145,847	△ 15.7
19 ゴム製品製造業	187	2.2	178	5.1	2,093	1.4	2,257	△ 7.3	43,867	1.0	46,403	△ 5.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	186	2.2	180	3.3	1,729	1.2	1,787	△ 3.2	25,184	0.5	26,399	△ 4.6
21 窯業・土石製品製造業	121	1.4	117	3.4	2,190	1.5	2,321	△ 5.6	64,415	1.4	60,048	7.3
22 鉄鋼業	245	2.9	236	3.8	6,713	4.6	6,584	2.0	715,391	15.6	548,020	30.5
23 非鉄金属製造業	111	1.3	91	22.0	3,166	2.2	2,820	12.3	233,272	5.1	239,855	△ 2.7
24 金属製品製造業	1,628	19.3	1,498	8.7	22,254	15.1	21,750	2.3	461,312	10.1	477,439	△ 3.4
25 はん用機械器具製造業	435	5.2	418	4.1	6,784	4.6	7,499	△ 9.5	180,751	3.9	210,713	△ 14.2
26 生産用機械器具製造業	790	9.4	747	5.8	13,146	8.9	12,083	8.8	359,147	7.8	293,231	22.5
27 業務用機械器具製造業	147	1.7	135	8.9	2,953	2.0	2,603	13.4	65,569	1.4	51,956	26.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	0.9	59	23.7	1,419	1.0	1,261	12.5	25,170	0.5	24,026	4.8
29 電気機械器具製造業	386	4.6	379	1.8	7,525	5.1	7,852	△ 4.2	177,228	3.9	182,540	△ 2.9
30 情報通信機械器具製造業	27	0.3	43	△ 37.2	1,456	1.0	2,217	△ 34.3	34,163	0.7	60,237	△ 43.3
31 輸送用機械器具製造業	172	2.0	162	6.2	3,762	2.6	3,572	5.3	156,033	3.4	140,796	10.8
32 その他の製造業	375	4.4	337	11.3	4,590	3.1	4,474	2.6	72,641	1.6	74,069	△ 1.9

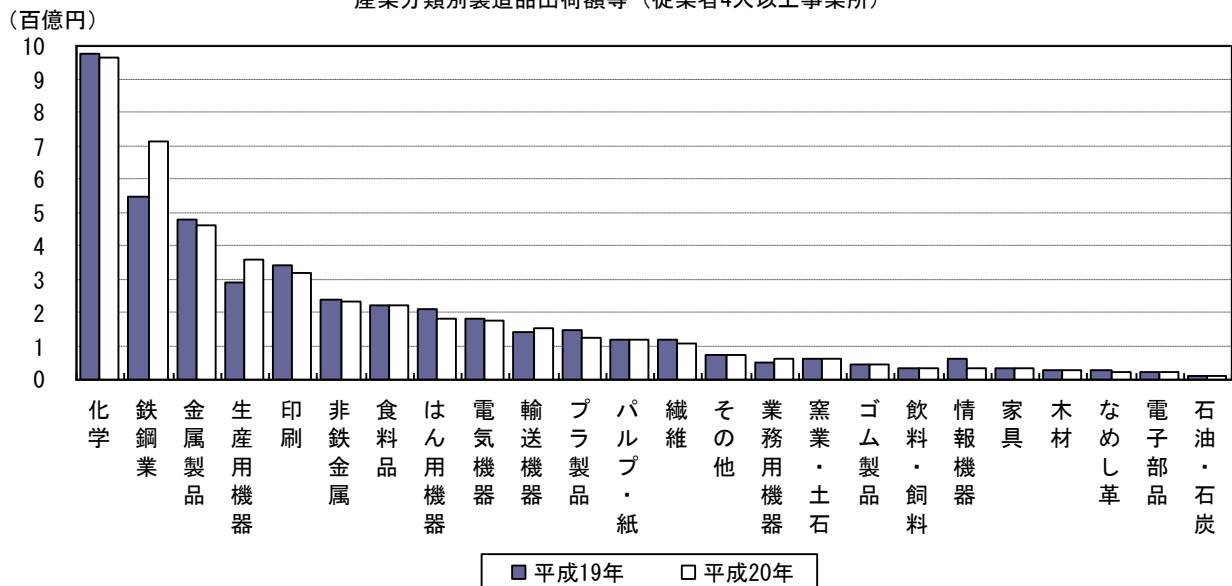
産業分類別事業所数（従業者4人以上事業所）



産業分類別従業者数（従業者4人以上事業所）



産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）



エ 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

化学工業が 6126 億円（構成比 46.2%）と 1 業種で全業種のほぼ半分を占めており、次いで鉄鋼業が 1011 億円（同 7.6%）、金属製品製造業が 849 億円（同 6.4%）、生産用機械器具製造業が 778 億円（同 5.9%）と続いている。

前年と比べると、8 業種で増加しており、増加額が大きい業種では、鉄鋼業が 126 億円（14.2%）増と大きく増加しているのに対して、化学工業が 167 億円（2.7%）減と全業種の減少額 285 億円の 6 割近くを占めている。

オ 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

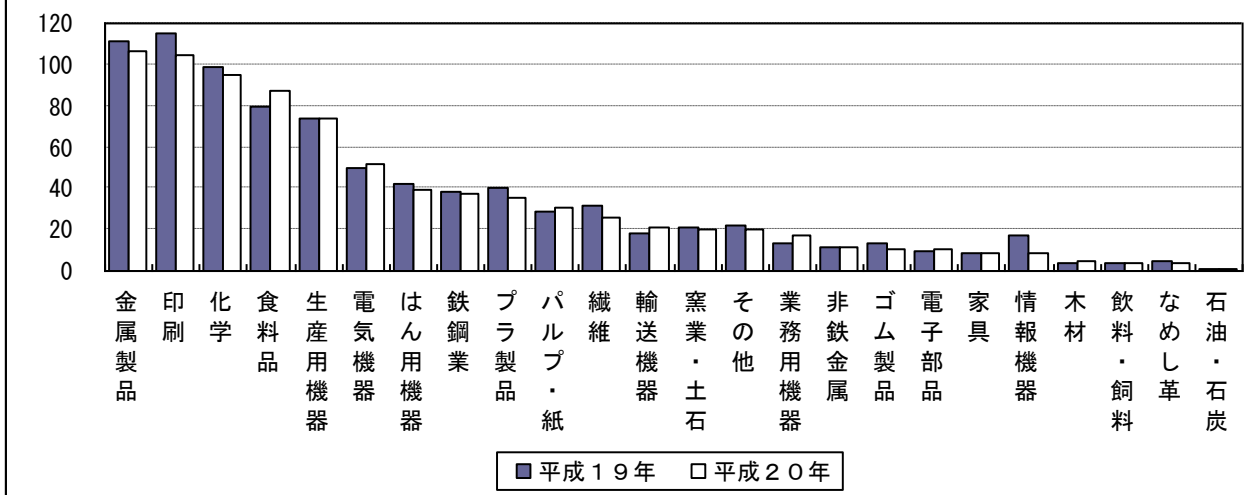
化学工業が 387 億円（構成比 33.1%）で最も多く、次いで鉄鋼業が 196 億円（同 16.8%）と、この 2 業種で全業種のほぼ半分を占めており、次いで非鉄金属製造業が 81 億円（同 6.9%）、金属製品製造業が 77 億円（同 6.6%）と続いている。

前年と比べると、化学工業の 67 億円（21.0%）増をはじめ 11 業種で増加している一方で、鉄鋼業が 161 億円（45.0%）減と、大幅な減少となっている。

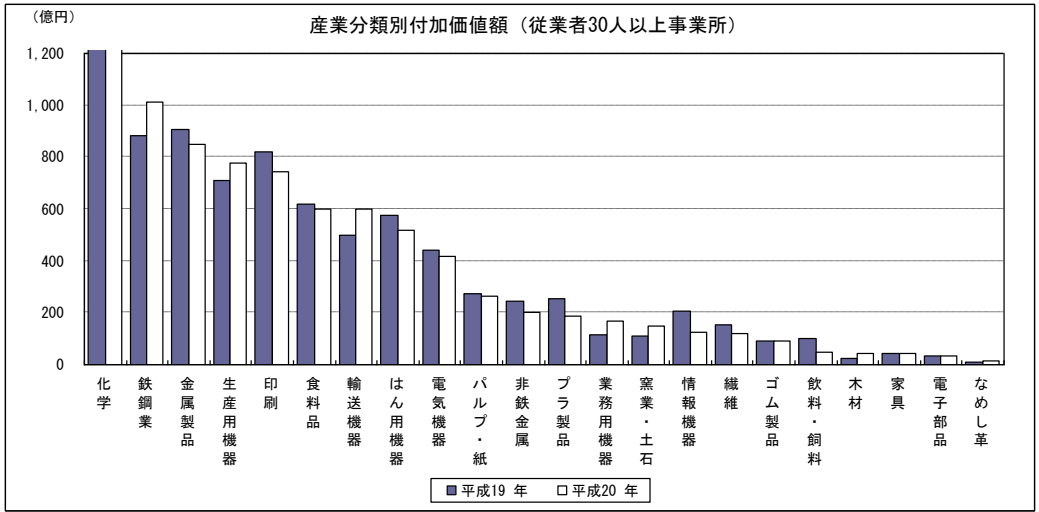
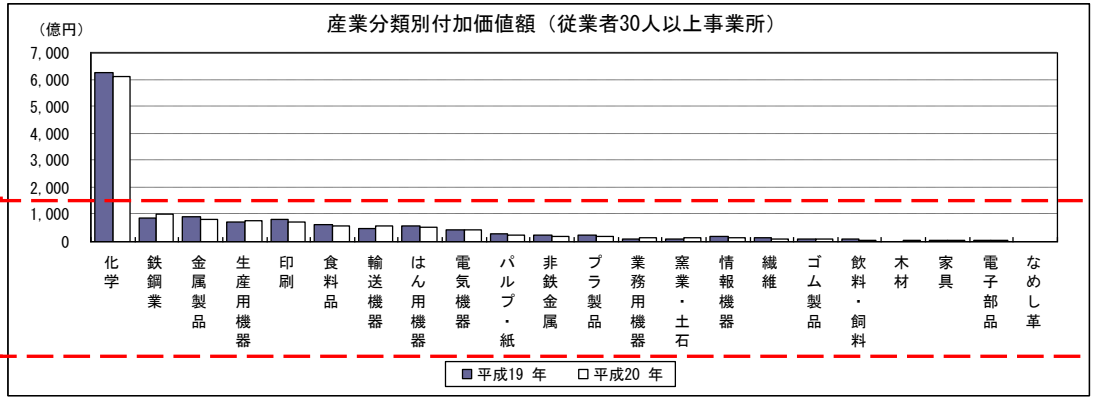
産業分類別概況（従業者30人以上事業所）

産業分類	事業所数		付加価値額				年間投資総額			
	平成20年	19年	平成20年		19年	対前年増減率(%)	平成20年		19年	対前年増減率(%)
			(百万円)	構成比(%)			(百万円)	構成比(%)		
総数	833	859	1,326,230	100.0	1,354,730	△ 2.1	116,810	100.0	123,266	△ 5.2
09 食料品製造業	87	80	60,204	4.5	62,087	△ 3.0	6,085	5.2	2,338	160.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	4,644	0.4	9,844	△ 52.8	163	0.1	129	27.0
11 繊維工業	26	32	11,893	0.9	15,249	△ 22.0	327	0.3	526	△ 37.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5	4	4,459	0.3	2,429	83.6	362	0.3	253	43.3
13 家具・装備品製造業	9	9	4,319	0.3	4,091	5.6	647	0.6	577	12.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	31	29	26,538	2.0	27,421	△ 3.2	2,608	2.2	3,184	△ 18.1
15 印刷・同関連業	105	115	74,254	5.6	82,075	△ 9.5	5,604	4.8	5,927	△ 5.4
16 化学工業	95	99	612,635	46.2	629,365	△ 2.7	38,705	33.1	31,984	21.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	x	-	x	-	x	-	x	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	36	40	18,740	1.4	25,620	△ 26.9	2,618	2.2	1,669	56.8
19 ゴム製品製造業	11	13	8,931	0.7	9,225	△ 3.2	331	0.3	353	△ 6.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	5	1,211	0.1	1,083	11.8	0	0.0	309	△ 99.9
21 窯業・土石製品製造業	20	21	14,940	1.1	11,230	33.0	1,065	0.9	1,116	△ 4.6
22 鉄鋼業	37	38	101,080	7.6	88,509	14.2	19,647	16.8	35,738	△ 45.0
23 非鉄金属製造業	12	12	19,923	1.5	24,545	△ 18.8	8,060	6.9	7,671	5.1
24 金属製品製造業	107	111	84,913	6.4	90,587	△ 6.3	7,746	6.6	9,856	△ 21.4
25 はん用機械器具製造業	39	42	51,744	3.9	57,714	△ 10.3	4,180	3.6	6,700	△ 37.6
26 生産用機械器具製造業	74	74	77,771	5.9	70,907	9.7	5,849	5.0	5,669	3.2
27 業務用機械器具製造業	17	13	16,658	1.3	11,292	47.5	1,370	1.2	1,555	△ 11.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	10	3,389	0.3	3,544	△ 4.4	173	0.1	178	△ 2.8
29 電気機械器具製造業	52	50	41,948	3.2	44,036	△ 4.7	3,833	3.3	2,833	35.3
30 情報通信機械器具製造業	9	17	12,546	0.9	20,563	△ 39.0	637	0.5	610	4.5
31 輸送用機械器具製造業	21	18	60,195	4.5	49,922	20.6	6,381	5.5	3,345	90.7
32 その他製造業	20	22	x	-	x	-	x	-	x	-

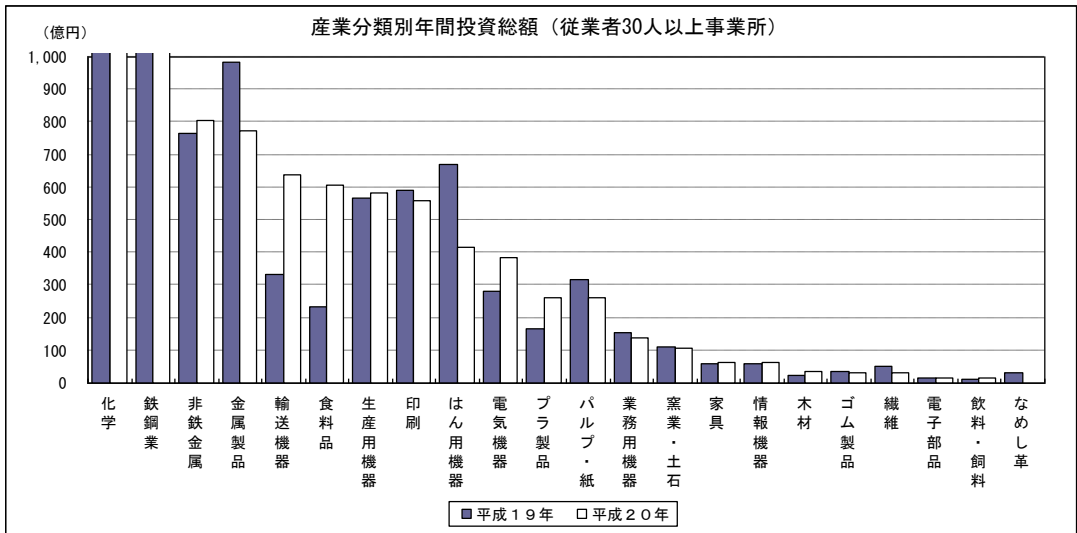
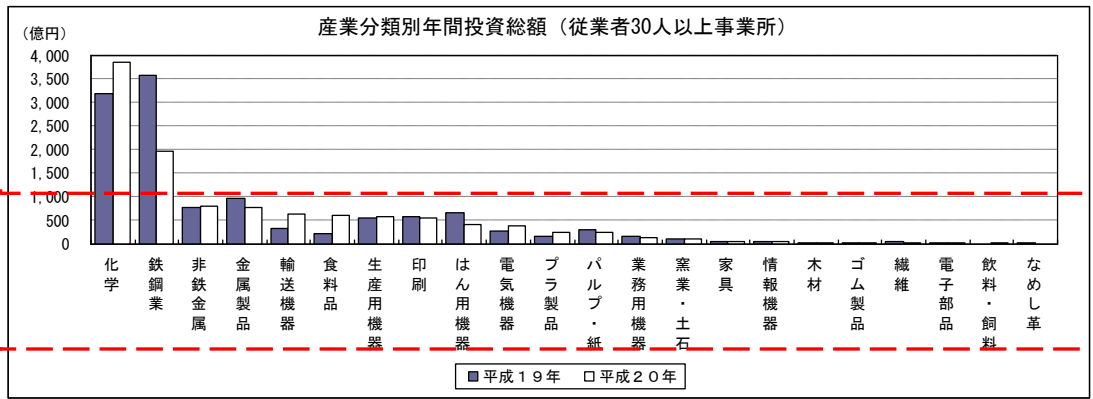
産業分類別事業所数（従業者30人以上事業所）



0～1200 億円
部分を抜粋



0～1000 億円
部分を抜粋



※表中で秘匿されている産業は表示していない。

(2) 産業3類型別

化学工業、鉄鋼業等が含まれている基礎素材型が事業所数の41.3% (3487事業所)、従業者数の44.0% (6万4737人)、また製造品出荷額等の60.4% (2兆7704億円)といずれも3類型の中で高い割合を示している。

ア 事業所数

前年と比べて、基礎素材型の4.8% (161事業所)増をはじめ、3類型とも増加している。

イ 従業者数

前年と比べて、3類型とも減少しているが、生活関連・その他型が1.8% (816人)減と、他の2類型に比べて大きく減少している。

ウ 製造品出荷額等

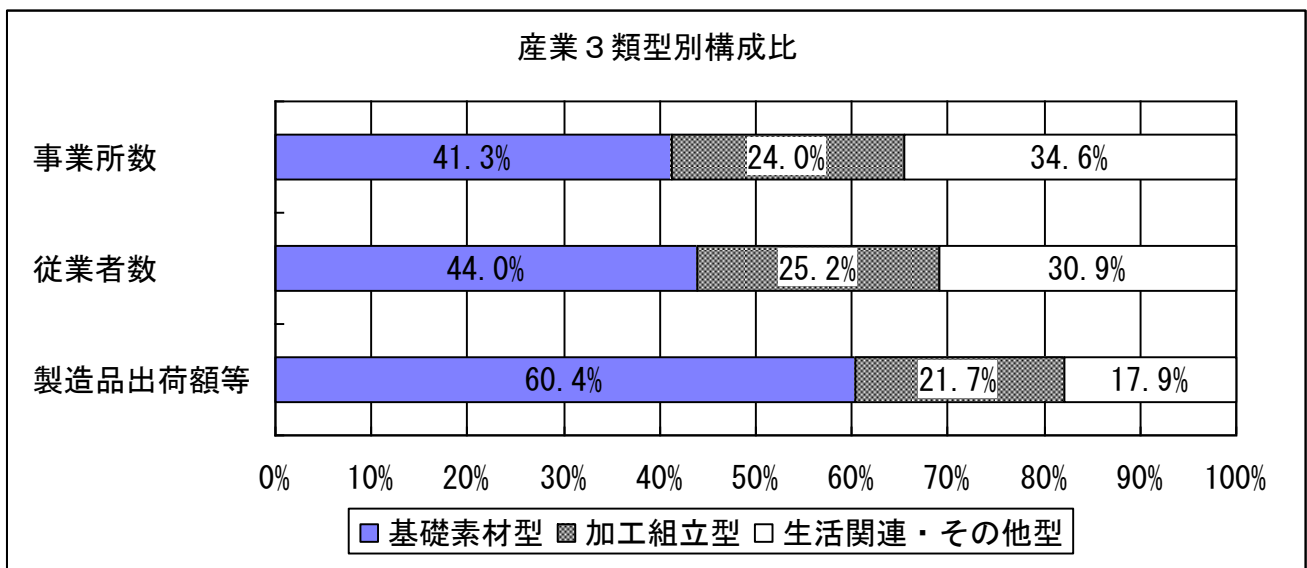
前年と比べて、基礎素材型が4.5% (1202億円)増、加工組立型が3.6% (346億円)増と比較的高い増加率となっているのに対して、生活関連・その他型が4.4% (380億円)減となっている。

※産業3類型の分類は次のとおりである。
 基礎素材型： 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 加工組立型： はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器
 生活関連型・その他型： 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

産業3類型別概況

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成20年		対前年		平成20年		対前年		平成20年		対前年	
	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	(人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
総数	8,442	100.0	352	4.4	147,198	100.0	△ 1,074	△ 0.7	4,589,056	100.0	116,757	2.6
基礎素材型	3,487	41.3	161	4.8	64,737	44.0	△ 216	△ 0.3	2,770,378	60.4	120,154	4.5
加工組立型	2,030	24.0	87	4.5	37,045	25.2	△ 42	△ 0.1	998,061	21.7	34,562	3.6
生活関連・その他型	2,925	34.6	104	3.7	45,416	30.9	△ 816	△ 1.8	820,617	17.9	△ 37,958	△ 4.4

産業3類型別構成比



3 従業者規模別概況

事業所数は小規模で増加。従業者数と製造品出荷額等は、小規模と大規模で増加。とりわけ、大規模で製造品出荷額等が大幅な増加。

(1) 事業所数

小規模事業所(従業者4~29人)が7609事業所(構成比90.1%)で最も多く、次いで中規模(30~299人)が803事業所(同9.5%)、大規模(300人以上)が30事業所(同0.4%)となっている。

前年と比べると、小規模が5.2%(378事業所)増、中規模が3.1%(26事業所)減、となっている。

(2) 従業者数

小規模が7万2166人(構成比49.0%)で最も多く、次いで中規模が5万6600人(同38.5%)、大規模が1万8432人(同12.5%)となっている。

前年と比べると、小規模で0.3%(231人)増、大

規模で0.7%(121人)増となっているが、中規模では2.5%(1426人)減となっている。

(3) 製造品出荷額等

中規模が1兆8734億円(構成比40.8%)と最も多く、次いで大規模が1兆4158億円(同30.9%)、小規模が1兆2998億円(同28.3%)となっている。

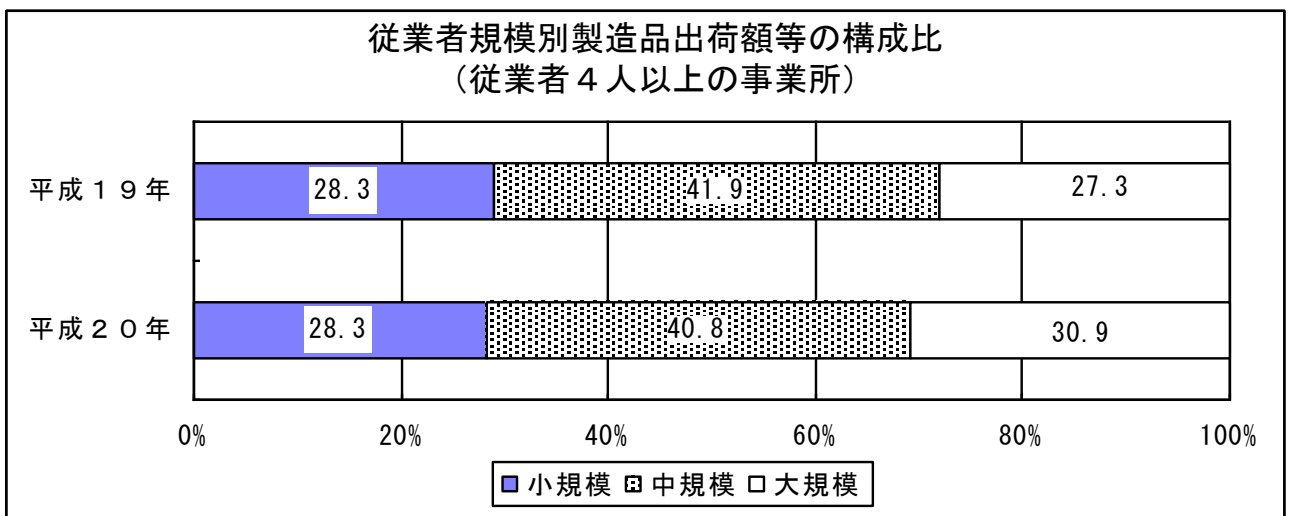
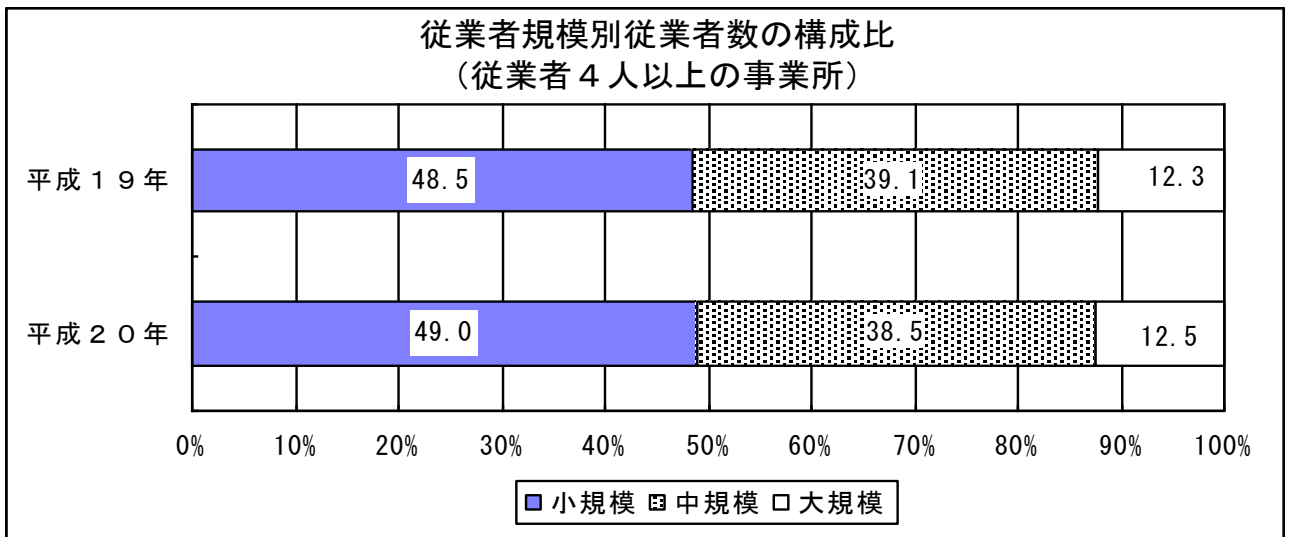
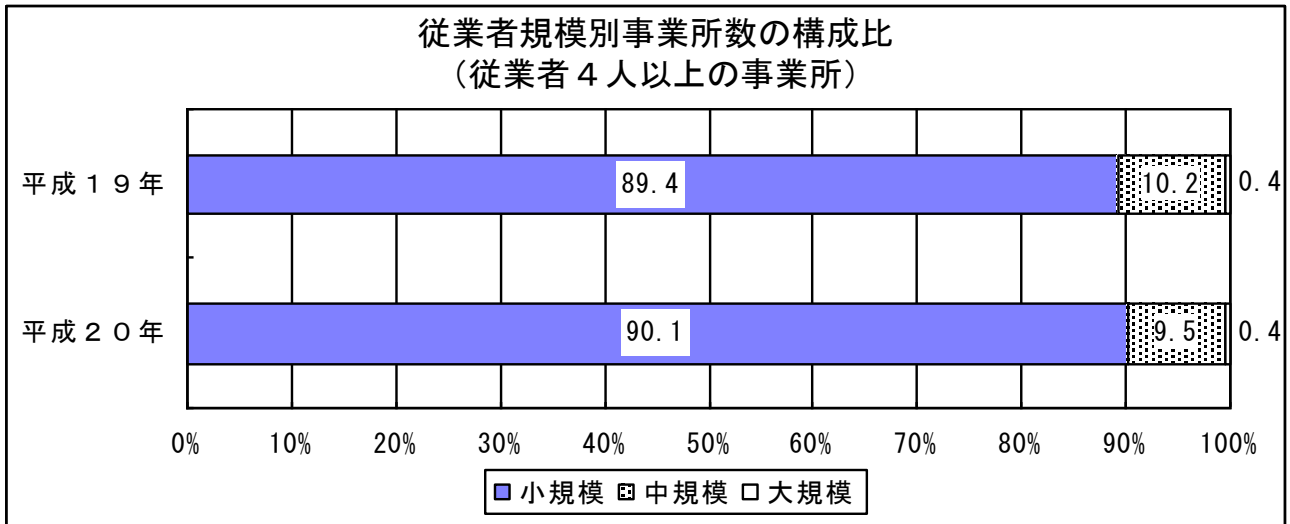
前年と比べると、大規模で13.2%(1650億円)増、小規模で0.1%(17億円)増となっているが、中規模では2.6%(500億円)減となっている。

また、1事業所当りの製造品出荷額は大規模が471.9億円、中規模が23.3億円、小規模が1.7億円となっており、従業者1人当りの製造品出荷額は、大規模が7680万円、中規模が3310万円、小規模が1801万円となっている。

従業者規模別概況 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成20年		平成19年		対前年 増減率 (%)	平成20年		平成19年		対前年 増減率 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
総数	8,442	100.0	8,090	100.0	4.4	147,198	100.0	148,272	100.0	△ 0.7
小規模	7,609	90.1	7,231	89.4	5.2	72,166	49.0	71,935	48.5	0.3
中規模	803	9.5	829	10.2	△ 3.1	56,600	38.5	58,026	39.1	△ 2.5
大規模	30	0.4	30	0.4	0.0	18,432	12.5	18,311	12.3	0.7

従業者規模	製造品出荷額等						
	平成20年		平成19年		対前年 増減率 (%)	1事業所 当り (百万円)	従業者1人 当り (百万円)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)			
総数	4,589,056	100.0	4,472,298	100.0	2.6	544	31.2
小規模	1,299,841	28.3	1,298,105	29.0	0.1	171	18.0
中規模	1,873,446	40.8	1,923,462	43.0	△ 2.6	2,333	33.1
大規模	1,415,769	30.9	1,250,731	28.0	13.2	47,192	76.8



4 区別概況

事業所数は南東部、従業者数は北西部及び南東部、製造品出荷額等は北西部に集中している。

(1) 事業所数

生野区が1087事業所(構成比12.9%)で最も多く、次いで平野区が1075事業所(同12.7%)、西淀川区が635事業所(同7.5%)、東成区が569事業所(同6.7%)と続いている。

前年と比べると、19区で増加しており、最も増加率が高かったのは浪速区で15.4%(20事業所)増、次いで旭区が同15.0%(23事業所)増、都島区が13.1%(22事業所)増、東住吉区が9.4%(33事業所)増となっている。

(2) 従業者数

平野区が1万5179人(構成比10.3%)で最も多く、次いで淀川区が1万4940人(構成比10.1%)、西淀川区が1万4459人(同9.8%)となっている。

前年と比べると8区で増加しており、最も増加率が

高かったのは東住吉区の7.7%(325人)増、次いで此花区が7.2%(500人)増、住之江区が5.3%(363人)増と続いているが、天王寺区の8.8%(209人)減、中央区の8.5%(259人)減をはじめ16区で減少となっている。

また、1事業所当りの従業者数は、此花区が最も多く53.3人、次いで東淀川区が33.7人、住之江区が28.5人となっている。

(3) 製造品出荷額等

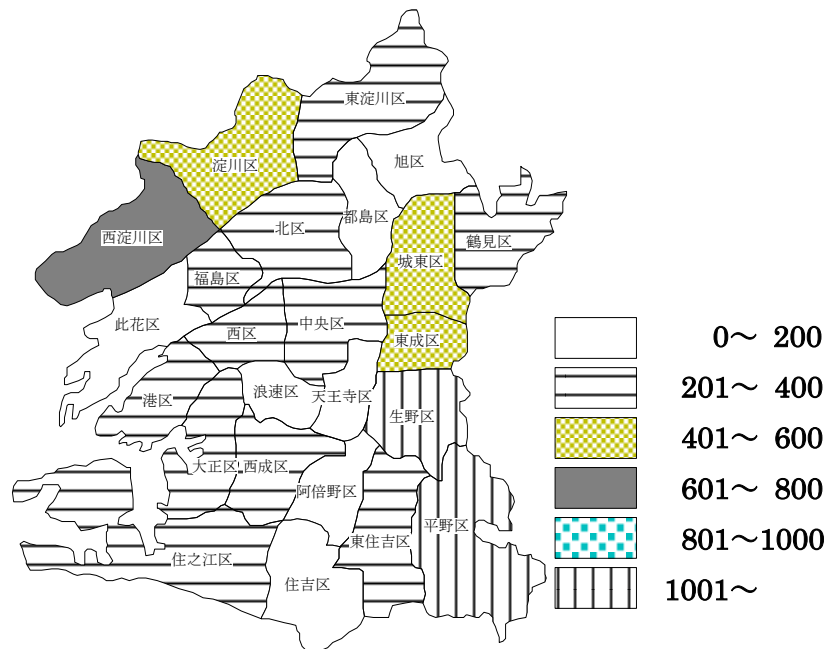
淀川区が8181億円(構成比17.8%)と最も多く、次いで西淀川区が5421億円(同11.8%)、此花区が4703億円(同10.2%)となっている。

前年と比べると、住之江区の440億円(22.8%)増、大正区の736億円(21.7%)増をはじめ12区で増加している。

また、1事業所当りの製造品出荷額等は、此花区が最も多く33.6億円、次いで大正区が16.1億円、淀川区が14.6億円と続いている。

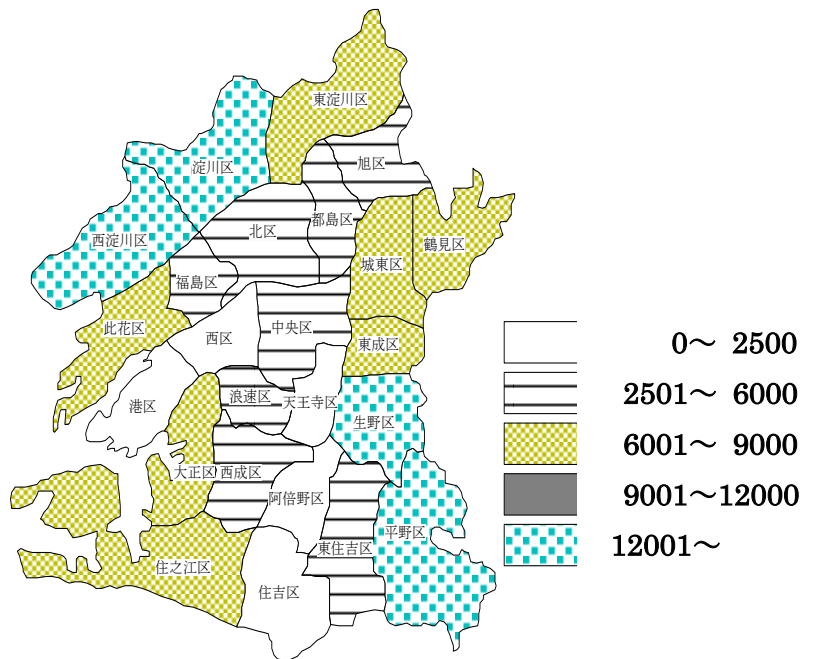
区別事業所数の概況(4人以上事業所)

順位	区名	平成20年		19年	対前年増減率(%)
		事業所数	構成比(%)		
1	生野	1,087	12.9	1,044	4.1
2	平野	1,075	12.7	1,018	5.6
3	西淀川	635	7.5	614	3.4
4	東成	569	6.7	549	3.6
5	淀川	559	6.6	526	6.3
6	城東	523	6.2	526	△0.6
7	東住吉	383	4.5	350	9.4
8	西成	357	4.2	328	8.8
9	鶴見	348	4.1	333	4.5
10	北	323	3.8	337	△4.2
11	大正	256	3.0	253	1.2
12	住之江	251	3.0	230	9.1
13	福島	220	2.6	222	△0.9
14	西	211	2.5	204	3.4
15	東淀川	207	2.5	190	8.9
16	中央	204	2.4	198	3.0
17	港	202	2.4	189	6.9
18	都島	190	2.3	168	13.1
19	天王寺	176	2.1	187	△5.9
20	旭	176	2.1	153	15.0
21	浪速	150	1.8	130	15.4
22	此花	140	1.7	139	0.7
23	阿倍野	110	1.3	109	0.9
24	住吉	90	1.1	93	△3.2



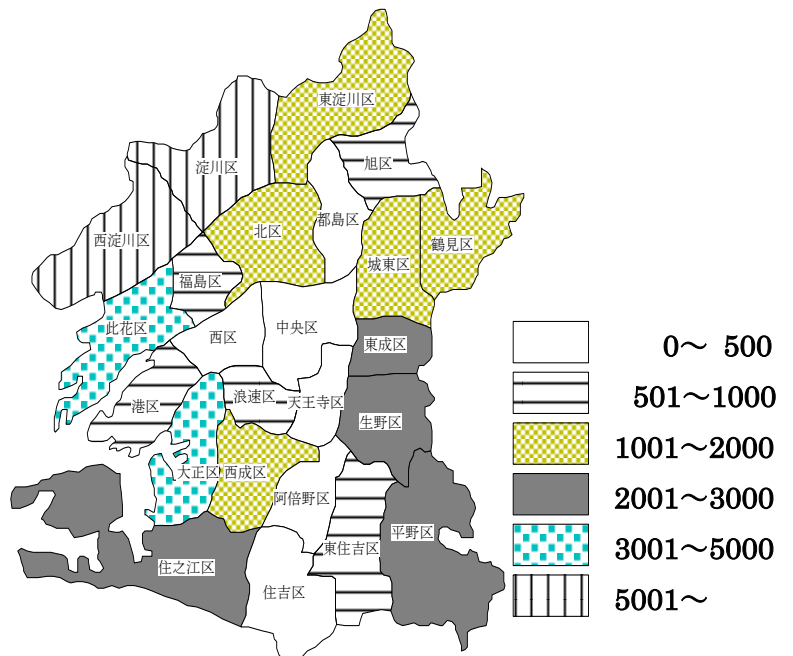
区別従業者数の概況（4人以上事業所）

順位	区名	平成20年		19年 (人)	対前年 増減率 (%)
		(人)	構成比 (%)		
1	平野	15,179	10.3	14,716	3.1
2	淀川	14,940	10.1	14,828	0.8
3	西淀川	14,459	9.8	14,725	△ 1.8
4	生野	13,331	9.1	13,641	△ 2.3
5	東成	7,948	5.4	8,319	△ 4.5
6	城東	7,943	5.4	8,186	△ 3.0
7	此花	7,465	5.1	6,965	7.2
8	住之江	7,166	4.9	6,803	5.3
9	東淀川	6,973	4.7	7,005	△ 0.5
10	鶴見	6,869	4.7	7,068	△ 2.8
11	大正	6,214	4.2	6,341	△ 2.0
12	北	5,893	4.0	6,097	△ 3.3
13	西成	5,163	3.5	5,538	△ 6.8
14	東住吉	4,550	3.1	4,225	7.7
15	福島	3,176	2.2	3,326	△ 4.5
16	旭	2,882	2.0	2,943	△ 2.1
17	中央	2,777	1.9	3,036	△ 8.5
18	浪速	2,657	1.8	2,644	0.5
19	都島	2,516	1.7	2,473	1.7
20	港	2,236	1.5	2,215	0.9
21	天王寺	2,156	1.5	2,365	△ 8.8
22	西	2,066	1.4	2,117	△ 2.4
23	阿倍野	1,460	1.0	1,462	△ 0.1
24	住吉	1,179	0.8	1,234	△ 4.5



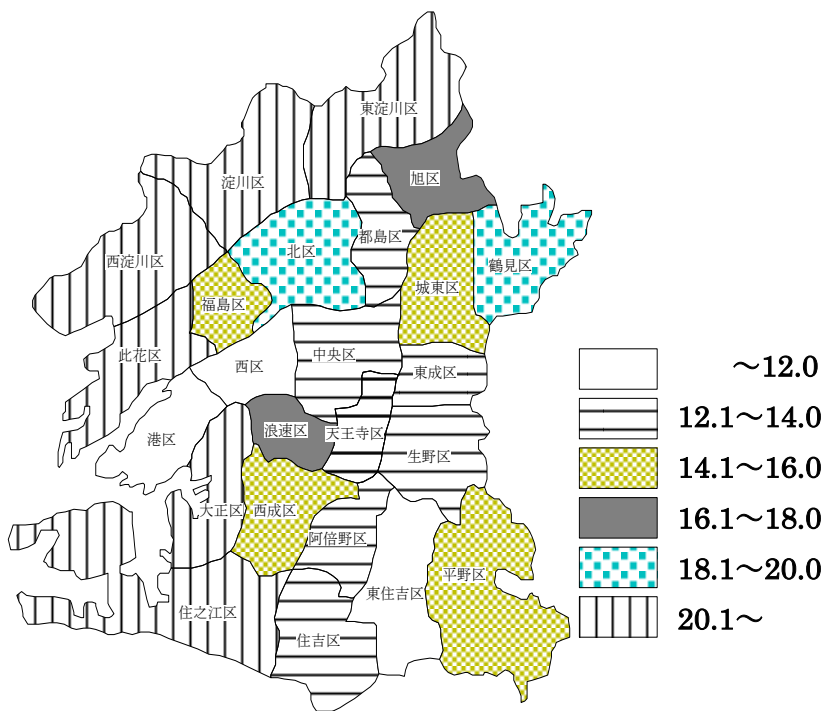
区別製造品出荷額の概況（4人以上事業所）

順位	区名	平成20年		19年 (百万円)	対前年 増減率 (%)
		(百万円)	構成比 (%)		
1	淀川	818,070	17.8	783,183	4.5
2	西淀川	542,147	11.8	488,544	11.0
3	此花	470,293	10.2	462,849	1.6
4	大正	412,272	9.0	338,629	21.7
5	平野	273,291	6.0	271,469	0.7
6	住之江	237,120	5.2	193,109	22.8
7	生野	235,269	5.1	237,223	△ 0.8
8	東成	202,658	4.4	214,975	△ 5.7
9	東淀川	189,867	4.1	188,637	0.7
10	鶴見	188,238	4.1	195,952	△ 3.9
11	城東	175,803	3.8	191,869	△ 8.4
12	北	173,703	3.8	188,762	△ 8.0
13	西成	120,535	2.6	134,102	△ 10.1
14	港	82,517	1.8	81,876	0.8
15	東住吉	71,435	1.6	69,199	3.2
16	旭	68,674	1.5	70,691	△ 2.9
17	福島	65,260	1.4	70,766	△ 7.8
18	浪速	62,506	1.4	61,753	1.2
19	都島	43,382	0.9	59,252	△ 26.8
20	中央	42,856	0.9	50,001	△ 14.3
21	西	39,856	0.9	39,485	0.9
22	天王寺	31,052	0.7	35,264	△ 11.9
23	阿倍野	25,607	0.6	25,521	0.3
24	住吉	16,646	0.4	19,189	△ 13.3



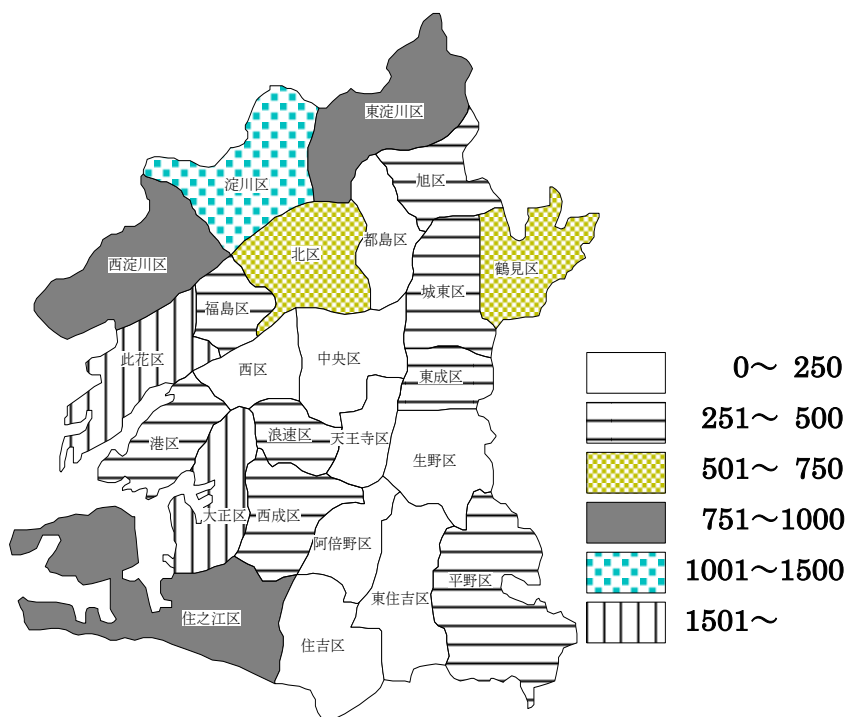
区別 1 事業所当り
従業者数の概況(4人以上事業所)

順位	区名	平成20年		19年 (人)	対前年 増減数 (人)
		(人)	構成比 (%)		
1	此花	53.3	12.0	50.1	3.2
2	東淀川	33.7	7.6	36.9	△ 3.2
3	住之江	28.5	6.4	29.6	△ 1.0
4	淀川	26.7	6.0	28.2	△ 1.5
5	大正	24.3	5.5	25.1	△ 0.8
6	西淀川	22.8	5.1	24.0	△ 1.2
7	鶴見	19.7	4.4	21.2	△ 1.5
8	北	18.2	4.1	18.1	0.2
9	浪速	17.7	4.0	20.3	△ 2.6
10	旭	16.4	3.7	19.2	△ 2.9
11	城東	15.2	3.4	15.6	△ 0.4
12	西成	14.5	3.3	16.9	△ 2.4
13	福島	14.4	3.3	15.0	△ 0.5
14	平野	14.1	3.2	14.5	△ 0.3
15	東成	14.0	3.1	15.2	△ 1.2
16	中央	13.6	3.1	15.3	△ 1.7
17	阿倍野	13.3	3.0	13.4	△ 0.1
18	都島	13.2	3.0	14.7	△ 1.5
19	住吉	13.1	3.0	13.3	△ 0.2
20	生野	12.3	2.8	13.1	△ 0.8
21	天王寺	12.3	2.8	12.6	△ 0.4
22	東住吉	11.9	2.7	12.1	△ 0.2
23	港	11.1	2.5	11.7	△ 0.7
24	西	9.8	2.2	10.4	△ 0.6



区別 1 事業所当り
製造品出荷額等の概況(4人以上事業所)

順位	区名	平成20年		19年 (百万円)	対前年 増減数 (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)		
1	此花	3,359	22.9	3,330	29.4
2	大正	1,610	11.0	1,338	272.0
3	淀川	1,463	10.0	1,489	△ 25.5
4	住之江	945	6.4	840	105.1
5	東淀川	917	6.3	993	△ 75.6
6	西淀川	854	5.8	796	58.1
7	鶴見	541	3.7	588	△ 47.5
8	北	538	3.7	560	△ 22.3
9	浪速	417	2.8	475	△ 58.3
10	港	408	2.8	433	△ 24.7
11	旭	390	2.7	462	△ 71.8
12	東成	356	2.4	392	△ 35.4
13	西成	338	2.3	409	△ 71.2
14	城東	336	2.3	365	△ 28.6
15	福島	297	2.0	319	△ 22.1
16	平野	254	1.7	267	△ 12.4
17	阿倍野	233	1.6	234	△ 1.3
18	都島	228	1.6	353	△ 124.4
19	生野	216	1.5	227	△ 10.8
20	中央	210	1.4	253	△ 42.5
21	西	189	1.3	194	△ 4.7
22	東住吉	187	1.3	198	△ 11.2
23	住吉	185	1.3	206	△ 21.4
24	天王寺	176	1.2	189	△ 12.1



5 全国、大阪府及び他都市との比較

全国と比べて事業所数、製造品出荷額等増加が大きい

(1) 全国、大阪府との比較

ア 事業所数

事業所数は前年に比べて、全国で1.9%増、大阪府で2.7%増となっており、本市の増加率は4.4%増と全国と比べてみても高い数値となっている。

事業所数全国・大阪府との比較
(従業者4人以上事業所)

	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
全国	263,061	100.0	1.9
大阪府	24,200	9.2	2.7
大阪市	8,442	3.2	4.4

従業者数全国・大阪府との比較
(従業者4人以上事業所)

	従業者数 (人)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
全国	8,364,607	100.0	△ 1.8
大阪府	526,790	6.3	△ 1.1
大阪市	147,198	1.8	△ 0.7

製造品出荷額等の
全国・大阪府との比較
(従業者4人以上事業所)

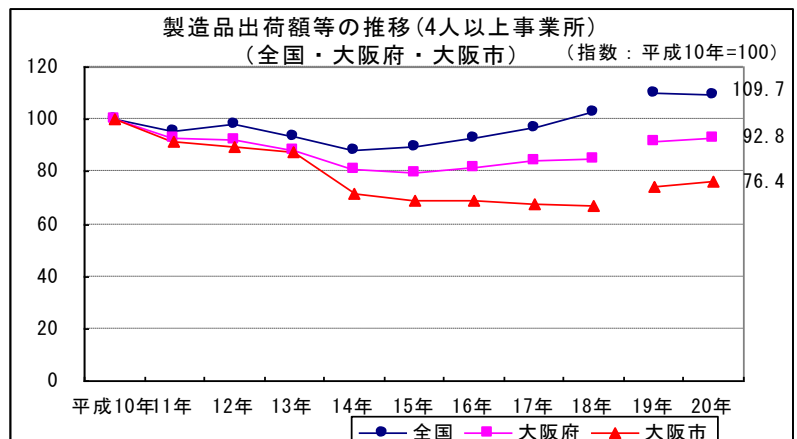
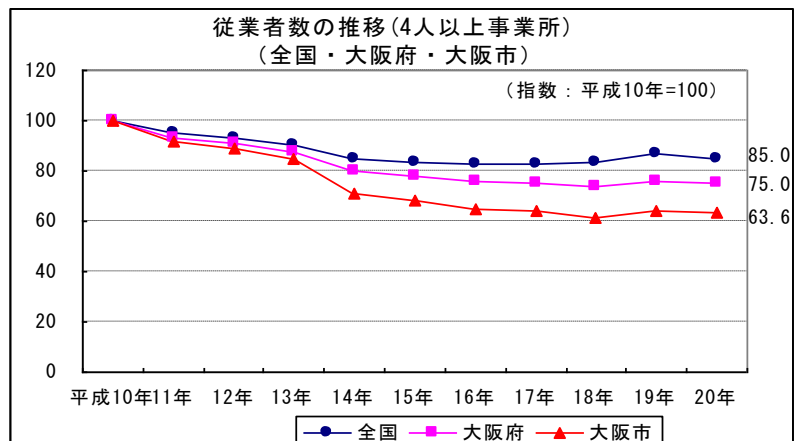
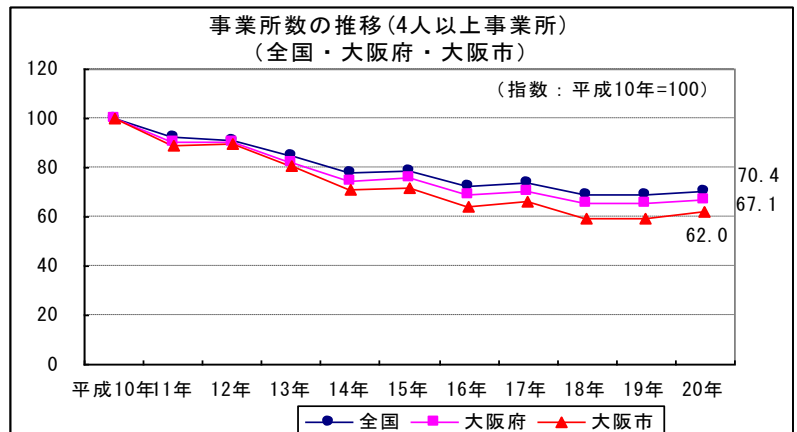
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
全国	335,578,825	100.0	△ 0.3
大阪府	18,158,008	5.4	1.1
大阪市	4,589,056	1.4	2.6

イ 従業者数

従業者数は前年に比べて、全国で1.8%減、大阪府で1.1%減と減少になっている。また、本市の対前年減少率は0.7%と全国と比べ、小幅な減少となっている。

ウ 製造品出荷額等

製造品出荷額等は前年に比べると、全国で0.3%減、大阪府で1.1%増となっており、本市の増加率は2.6%増と全国と比べてみても比較的に高い増加率となっている。



※平成19年調査から調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等については、平成18年以前と19年以降では接続しない。

(2) 東京都区部・政令指定都市との比較

製造品出荷額等で東京都区部が川崎市を上回ったが、他の項目では概ね前年と同じ順位となった。

ア 事業所

東京都区部が1万5425事業所で最も多く、次いで本市が8442事業所、名古屋市が5819事業所となっている。

前年と比べると、本市の4.4%（352事業所）増をはじめ、13都市で増加している一方で、札幌市の

5.0%（59事業所）減を始め、5都市で減少している。

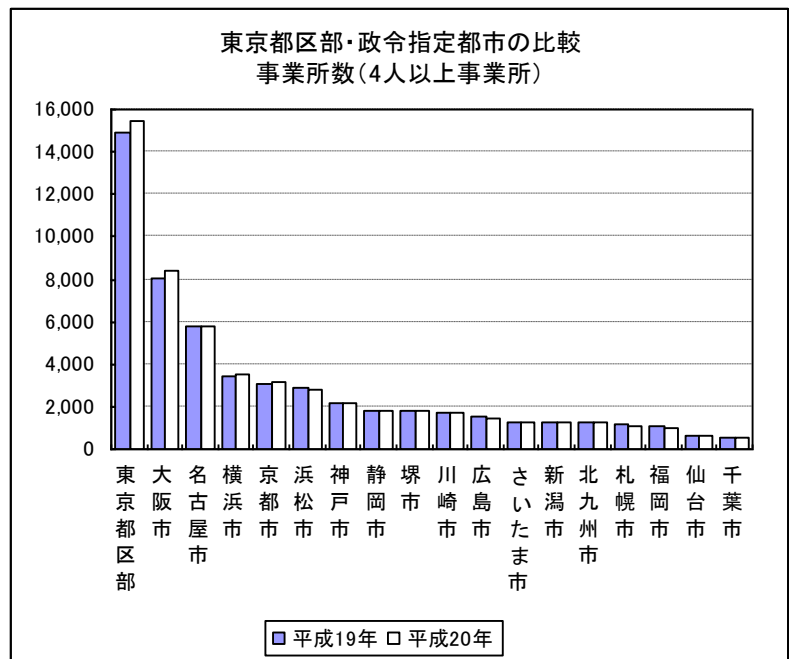
イ 従業者数

東京都区部が21万6436人で最も多く、次いで本市が14万7198人、名古屋市が11万9172人となっている。

前年と比べると、堺市の1.0%（536人）増をはじめ、3都市で増加している一方で、15都市で減少している。

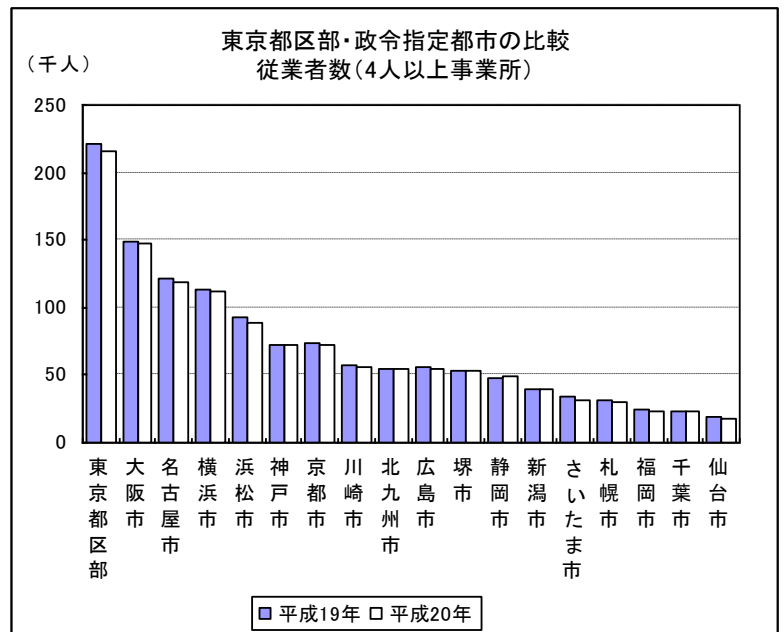
東京特別区・政令指定都市との比較
事業所数（4人以上事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成20年	19年	対前年 増減率 (%)
	総 数	55,477	54,358	2.1
1(1)	東京都区部	15,425	14,916	3.4
2(2)	大阪市	8,442	8,090	4.4
3(3)	名古屋市	5,819	5,778	0.7
4(4)	横浜市	3,513	3,409	3.1
5(5)	京都市	3,194	3,111	2.7
6(6)	浜松市	2,815	2,856	△ 1.4
7(7)	神戸市	2,194	2,139	2.6
8(9)	静岡市	1,840	1,772	3.8
9(8)	堺市	1,804	1,804	0.0
10(10)	川崎市	1,753	1,734	1.1
11(11)	広島市	1,471	1,499	△ 1.9
12(12)	さいたま市	1,305	1,288	1.3
13(13)	新潟市	1,281	1,270	0.9
14(14)	北九州市	1,248	1,245	0.2
15(15)	札幌市	1,114	1,173	△ 5.0
16(16)	福岡市	1,039	1,041	△ 0.2
17(17)	仙台市	649	662	△ 2.0
18(18)	千葉市	571	571	0.0



東京特別区・政令指定都市との比較
従業者数（4人以上事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成20年 (人)	19年 (人)	対前年 増減率 (%)
	総 数	1,260,856	1,283,851	△ 1.8
1(1)	東京都区部	216,436	220,740	△ 1.9
2(2)	大阪市	147,198	148,272	△ 0.7
3(3)	名古屋市	119,172	122,119	△ 2.4
4(4)	横浜市	111,826	113,409	△ 1.4
5(5)	浜松市	88,283	92,627	△ 4.7
6(7)	神戸市	72,505	72,248	0.4
7(6)	京都市	72,034	74,349	△ 3.1
8(8)	川崎市	56,668	57,053	△ 0.7
9(10)	北九州市	54,441	55,083	△ 1.2
10(9)	広島市	54,265	55,345	△ 2.0
11(11)	堺市	53,307	52,771	1.0
12(12)	静岡市	48,781	48,409	0.8
13(13)	新潟市	39,603	39,957	△ 0.9
14(14)	さいたま市	31,390	33,763	△ 7.0
15(15)	札幌市	30,187	31,285	△ 3.5
16(16)	福岡市	23,634	23,974	△ 1.4
17(17)	千葉市	22,887	23,230	△ 1.5
18(18)	仙台市	18,239	19,217	△ 5.1



ウ 製造品出荷額等

東京都が4兆6523億円、次いで平成19年の製造品出荷額等が最も多かった川崎市が4兆6110億円、本市が4兆5891億円の順となっている。

前年と比べると、本市を含む9都市では2.6～8.7%増加している一方で、他の9都市で2.4～13.0%の減少となっている。

東京特別区・政令指定都市との比較
製造品出荷額等（4人以上事業所）

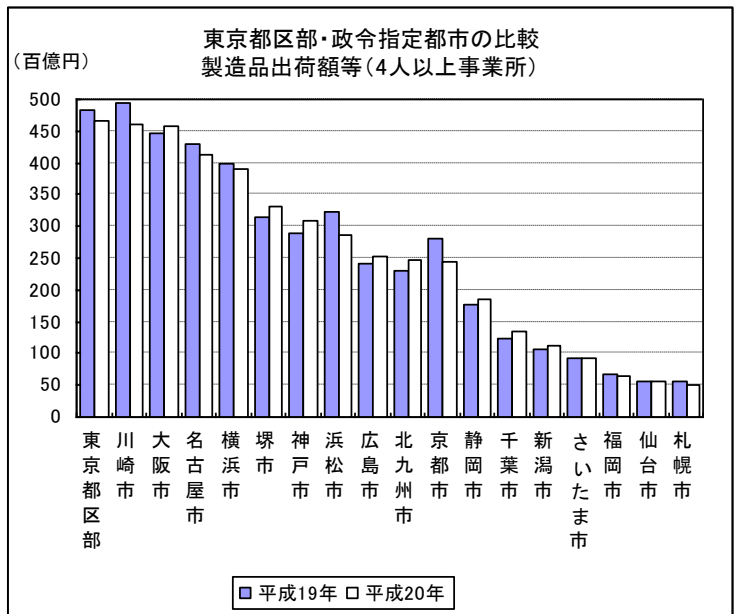
順位 (前年順位)	都・市名	平成20年 (億円)	19年 (億円)	対前年 増減率 (%)
	総 数	455,537	461,409	△ 1.3
1(2)	東京都区部	46,523	48,441	△ 4.0
2(1)	川崎市	46,110	49,350	△ 6.6
3(3)	大阪市	45,891	44,723	2.6
4(4)	名古屋市	41,208	42,872	△ 3.9
5(5)	横浜市	39,033	39,974	△ 2.4
6(7)	堺市	33,010	31,542	4.7
7(8)	神戸市	30,963	29,039	6.6
8(6)	浜松市	28,694	32,257	△ 11.0
9(10)	広島市	25,341	24,064	5.3
10(11)	北九州市	24,609	23,133	6.4
11(9)	京都市	24,488	28,139	△ 13.0
12(12)	静岡市	18,452	17,595	4.9
13(13)	千葉市	13,562	12,474	8.7
14(14)	新潟市	11,168	10,786	3.5
15(15)	さいたま市	9,132	9,378	△ 2.6
16(16)	福岡市	6,445	6,607	△ 2.4
17(17)	仙台市	5,745	5,533	3.8
18(18)	札幌市	5,162	5,502	△ 6.2

エ 付加価値額(従業者30人以下は粗付加価値額)

東京都が1兆9648億円、次いで本市が1兆9008億円、横浜市が1兆3548億円となっている。

前年と比べると、堺市が31.3%（2162億円）増と大きく増加したのをはじめ5都市で増加している一方で、本市を含む13都市では1.8～17.8%の減少となっている。

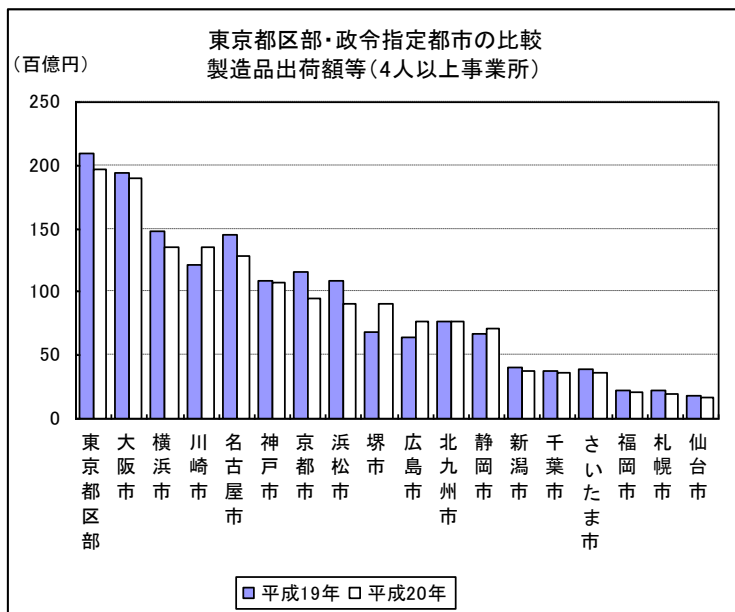
東京都区部・政令指定都市の比較
製造品出荷額等（4人以上事業所）



東京特別区・政令指定都市との比較
付加価値額（30人以上事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成20年 (億円)	19年 (億円)	対前年 増減率 (%)
	総 数	156,444	160,905	△ 2.8
1(1)	東京都区部	19,648	21,016	△ 6.5
2(2)	大阪市	19,008	19,476	△ 2.4
3(3)	横浜市	13,548	14,844	△ 8.7
4(5)	川崎市	13,542	12,208	10.9
5(4)	名古屋市	12,881	14,459	△ 10.9
6(8)	神戸市	10,708	10,902	△ 1.8
7(6)	京都市	9,500	11,563	△ 17.8
8(7)	浜松市	9,072	10,929	△ 17.0
9(10)	堺市	9,067	6,905	31.3
10(12)	広島市	7,749	6,359	21.9
11(9)	北九州市	7,721	7,646	1.0
12(11)	静岡市	7,144	6,645	7.5
13(13)	新潟市	3,825	4,027	△ 5.0
14(15)	千葉市	3,700	3,827	△ 3.3
15(14)	さいたま市	3,635	3,863	△ 5.9
16(16)	福岡市	2,067	2,229	△ 7.3
17(17)	札幌市	1,991	2,226	△ 10.5
18(18)	仙台市	1,636	1,783	△ 8.2

東京都区部・政令指定都市の比較
製造品出荷額等（4人以上事業所）



※従業者4～29人の粗付加価値額を含む

※従業者4～29の粗付加価値額を含む